



平成24年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月12日

上場取引所 東

上場会社名 丸八倉庫株式会社

コード番号 9313 URL <http://www.maru8.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中村 明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 佐々木 光昭

TEL 03-5620-0809

四半期報告書提出予定日 平成24年4月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期第1四半期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期第1四半期	1,196	0.7	182	21.4	174	29.0	89	19.8
23年11月期第1四半期	1,188	△2.7	150	△4.5	134	△2.1	74	△1.0

(注) 包括利益 24年11月期第1四半期 120百万円 (33.3%) 23年11月期第1四半期 90百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期第1四半期	6.11	—
23年11月期第1四半期	5.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年11月期第1四半期	13,401	6,991	51.9
23年11月期	13,349	6,973	52.0

(参考) 自己資本 24年11月期第1四半期 6,961百万円 23年11月期 6,944百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年11月期	—	0.00	—	7.00	7.00
24年11月期	—	—	—	—	—
24年11月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,354	1.1	323	15.1	294	18.4	169	176.8	11.59
通期	4,734	0.5	664	16.0	605	16.4	349	144.2	23.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(その他)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年11月期1Q	14,600,000 株	23年11月期	14,600,000 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

24年11月期1Q	14,674 株	23年11月期	13,747 株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年11月期1Q	14,585,835 株	23年11月期1Q	14,586,589 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

今後、業績予想に修正が生じた場合は、速やかに開示いたします。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から回復の兆しがみえたものの、欧州の債務問題などにより引続き不透明な状況で推移いたしました。

この様な状況の下、当社グループは当期を震災復興元年と位置付け、仙台営業所の完全復興に注力するとともに新規顧客の獲得、物流不動産の新規開拓に努めてまいりました。

この結果、当社グループの業績は、売上高が1,196百万円、前年同期比8百万円(0.7%)の増収、営業利益は182百万円、前年同期比32百万円(21.4%)の増益、経常利益は174百万円、前年同期比39百万円(29.0%)の増益、四半期純利益は89百万円、前年同期比14百万円(19.8%)の増益となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

物流事業の売上高は保管料等の増加により前年同期比6百万円増の1,107百万円、セグメント利益は前年同期比25百万円増の241百万円となりました。

不動産事業の売上高は不動産賃貸料等の増加により前年同期比1百万円増の88百万円、セグメント利益は前年同期比2百万円増の45百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は13,401百万円となり前期末比51百万円増加いたしました。負債は6,409百万円、前期末比33百万円増加し、純資産は6,991百万円、前期末比17百万円増加いたしました。この結果自己資本比率は51.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予想どおりに推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期業績とも予想は変更しておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 追加情報

① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

② 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から平成24年12月1日以降に開始する事業年度より38.0%に、また、平成27年12月1日以降に開始する事業年度より35.6%に変更されます。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,604	98,243
受取手形及び営業未収入金	311,220	327,403
繰延税金資産	36,745	36,745
その他	85,700	95,387
流動資産合計	517,270	557,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,052,882	4,986,342
機械装置及び運搬具(純額)	218,257	221,318
土地	6,034,329	6,034,329
建設仮勘定	4,515	70,000
その他(純額)	200,767	192,988
有形固定資産合計	11,510,751	11,504,979
無形固定資産		
借地権	995	995
その他	25,811	24,887
無形固定資産合計	26,806	25,882
投資その他の資産		
投資有価証券	664,712	714,738
従業員に対する長期貸付金	10,499	10,135
差入保証金	433,405	419,544
会員権	13,703	13,703
繰延税金資産	135,787	116,217
その他	36,945	38,535
投資その他の資産合計	1,295,054	1,312,875
固定資産合計	12,832,612	12,843,737
資産合計	13,349,883	13,401,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	108,083	106,187
短期借入金	1,837,596	2,046,778
未払金	86,511	35,444
未払費用	114,715	24,348
未払法人税等	32,376	85,218
未払消費税等	12,094	26,621
前受金	188,730	168,815
賞与引当金	—	26,505
災害損失引当金	4,076	—
その他	10,695	18,315
流動負債合計	2,394,880	2,538,235
固定負債		
長期借入金	2,780,093	2,681,093
繰延税金負債	1,516	1,441
退職給付引当金	228,173	214,453
役員退職慰労引当金	237,652	244,167
長期預り保証金	723,090	719,707
その他	10,819	10,819
固定負債合計	3,981,345	3,871,683
負債合計	6,376,225	6,409,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	2,391,035	2,378,075
自己株式	△2,900	△3,044
株主資本合計	6,962,670	6,949,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,606	11,979
その他の包括利益累計額合計	△18,606	11,979
少数株主持分	29,593	30,051
純資産合計	6,973,657	6,991,598
負債純資産合計	13,349,883	13,401,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高	1,188,049	1,196,159
売上原価	891,958	873,841
売上総利益	296,090	322,318
販売費及び一般管理費	145,886	139,976
営業利益	150,203	182,342
営業外収益		
受取利息	239	121
受取配当金	2,346	5,232
その他	1,014	1,295
営業外収益合計	3,600	6,649
営業外費用		
支払利息	18,887	14,903
営業外費用合計	18,887	14,903
経常利益	134,916	174,088
特別利益		
有形固定資産売却益	—	34
受取和解金	15,000	—
特別利益合計	15,000	34
特別損失		
有形固定資産除却損	36	35
有形固定資産売却損	—	64
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,819	—
損害賠償金	—	3,186
特別損失合計	10,856	3,287
税金等調整前四半期純利益	139,060	170,835
法人税等	64,325	81,309
少数株主損益調整前四半期純利益	74,735	89,526
少数株主利益	358	458
四半期純利益	74,376	89,068

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74,735	89,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,338	30,585
その他の包括利益合計	15,338	30,585
四半期包括利益	90,073	120,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,715	119,653
少数株主に係る四半期包括利益	358	458

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,101,144	86,904	1,188,049	—	1,188,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,101,144	86,904	1,188,049	—	1,188,049
セグメント利益	216,313	42,827	259,141	△108,937	150,203

(注) 1 セグメント利益の調整額△108,937千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,107,721	88,438	1,196,159	—	1,196,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,107,721	88,438	1,196,159	—	1,196,159
セグメント利益	241,614	45,474	287,088	△104,746	182,342

(注) 1 セグメント利益の調整額△104,746千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。